

目 次

第2版はしがき
はしがき

第1章 総 論	1
1 消費者問題とは何か	1
消費者問題の発生 (1) 消費者被害の現状と対策 (1)	
2 消費者基本法	6
消費者保護基本法から消費者基本法へ (6) 消費者政策の推進 (8) 消費者関係法規 (11)	
3 民法の射程と限界	13
1 行為能力制度	13
はじめに——権利能力、意思能力、行為能力 (13) 未成年者の取消権(民法5条) (14) 成年後見制度 (15)	
2 錯誤、詐欺、強迫	16
錯誤(民法95条) (16) 詐欺(民法96条) (17) 強迫(民法96条) (18)	
3 契約締結過程——当事者の合意	19
4 契約内容の公正性	20
公序良俗違反(民法90条) (20) 約款とその規制 (20)	
5 事業者の法的責任	22
第2章 消費者契約法	24
1 立法の背景	24
契約締結過程の問題——多発する消費者被害 (25) 不当契約条項 (26)	

2 消費者契約法の内容	27
1 目的、適用範囲	27
2 契約取消権（4条）	29
重要事項の不実告知（30）　断定的判断の提供（31）　不利 益事実の不告知（32）　不退去（33）　退去妨害（監禁） （34）	
3 取消権の行使期間等	35
4 不当条項の無効	35
債務不履行責任を全部免責する条項（8条1項1号）（36） 債務不履行責任を一部免責する条項（8条1項2号）（36） 不法行為責任を全部免責する条項（8条1項3号）（36） 不法行為責任を一部免責する条項（8条1項4号）（36） 瑕疵担保責任を制限する条項（8条1項5号）（36） 賠償額の予定・違約金条項（9条）（37）　一般条項（10条） （38）	
5 消費者団体訴訟制度	39
3 消費者契約法の限界と課題	40
第3章 特定商取引法	43
1 立法の背景および改正の経緯	43
悪徳商法いろいろ（43）　訪問販売法から特定商取引法へ （44）	
2 規制の対象となる取引	45
3 規制対象となる取引ごとの規制内容	46
1 訪問販売、電話勧誘販売	47
定義（2条）（47）　指定商品制の廃止（48）　適用除外（26 条）（49）　主な規制内容（49）	
2 特定継続的役務提供（41条以下）	64
定義（41条）（65）　主な規制内容（66）	
3 業務提供誘引販売取引（51条以下）	71

定義(51条) (72)	主な規制内容 (73)
4 訪問購入 (58条の4以下)	75
定義(58条の4) (76)	主な規制内容 (76)
5 通信販売 (11条以下)	80
定義(2条2項) (80)	主な規制内容 (81)
6 ネガティブ・オプション (59条)	83
7 連鎖販売取引 (33条以下), 無限連鎖講防止法	84
連鎖販売取引 (86)	主な規制内容 (87)
無限連鎖講の防 止に関する法律 (90)	
第4章 消費者信用取引	92
1 はじめに	92
2 消費者被害の現状と背景	93
3 割賦販売法	95
1 割賦販売法の規制対象取引	97
規制対象取引の分類 (97)	割賦販売 (99)
ローン提携販 売 (101)	信用購入あっせん (102)
四者型契約 (103)	
2 割賦販売法の規制内容	105
取引条件の表示義務 (105)	書面の交付義務 (105)
クー ^ル リング・オフ (106)	契約の解除等の制限 (107)
損害賠 償等の額の制限 (108)	所有権留保の推定 (108)
抗弁の 対抗 (109)	開業規制 (114)
適正与信義務 (115)	過剰与信防止義務 (114)
による取消し (116)	過量販売の解除 (116)
業務の適正化 (117)	不実告知等
規制 (117)	による取消し (116)
4 貸金業に対する規制法	119
1 金利に対する規制	120
はじめに (120)	公序良俗 (121)
出資法 (125)	利息制限法 (122)
2 遅延利息——損害賠償額の特約	125

3 貸金業の規制等に関する法律から貸金業法へ	126
金利体系の適正化（127）　ヤミ金融の罰則強化（127）　過 剰貸付の抑制——総量規制の導入（127）　行為規制（127）	
参入規制、貸金業協会による自主ルール（128）　多重債務 対策の規定（129）	
5 多重債務の解決方法	130
任意整理（130）　調停（特定調停法、民事調停法）（130）	
個人再生手続（民事再生手続法）（131）　自己破産（破産法） （131）	
6 残された課題	131
第5章 金融商品取引	133
1 金融商品取引の増大と被害の発生	133
2 金融商品取引法	134
金融商品取引法が対象とする取引（135）　金融商品取引業 者（137）　特定投資家と一般投資家（137）　行為規制 （138）	
3 金融商品販売法	146
説明義務等（147）　損害賠償責任（148）	
4 問題の多い投機的取引	149
先物取引（149）　株式等（150）　投資ファンド等（151）	
第6章 電子商取引	152
1 消費者被害の現状	152
2 法規制	152
特定商取引法による通信販売の規制（152）　電子消費者契 約法（154）　売主による詐欺等による商品の未受領（155）	

第7章 広告・表示の適正化	157
1 広告・表示規制の意義・役割・種類	157
広告・表示規制の意義と役割 (157) 広告・表示規制の種類 (158)	
2 景品表示法	160
不当表示 (161) 規制手段等 (163) 公正競争規約 (164)	
第8章 安全性の確保・安全規制	165
1 はじめに	165
2 消費者被害の現状	166
3 安全確保のための法規制	169
概説 (169) 個別法による法規制 (170)	
4 製造物責任法	181
立法の背景 (182) 目的、範囲、適用対象 (183) 欠陥 (184) 製造物責任(3条) (185) 免責事由と期間制限 (185) 製造物責任法の課題と限界 (187)	
第9章 公正・自由な競争と消費者	188
1 公正・自由な競争秩序の意義	188
2 独占禁止法	189
カルテルの禁止(不当な取引制限の禁止等) (190) 不公正な取引方法の禁止 (192) 消費者による独占禁止法の利用 (195)	

第10章 消費者被害の救済	197
1 はじめに	197
2 裁判外紛争解決(ADR)による消費者被害の救済	200
行政型 ADR (200) 司法型 ADR (204) 民間型 ADR (205)	
3 民事裁判による消費者被害の救済	206
民事裁判 (206) 少額訴訟 (206) 倒産手続 (207) 消 費者裁判手続特例法 (208)	
資料編	213
参考文献	228
事項索引	235